

10. 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	10-2
II	分析項目ごとの水準の判断	10-4
	分析項目 I 教育の実施体制	10-4
	分析項目 II 教育内容	10-8
	分析項目 III 教育方法	10-11
	分析項目 IV 学業の成果	10-13
	分析項目 V 進路・就職の状況	10-16
III	質の向上度の判断	10-19

I 農学研究科の教育目的と特徴

[目的]

本研究科は、日進月歩の農学の広範な知見の基に、人類の幸福、とりわけ人類の持続的生存と生活環境の向上に貢献すること、また、生物科学・生命科学の学理と技術を生物産業に応用することを目指し、これらの目標に向けて、学部で基礎となる学理やジェネラリスト教育を受けた学生を対象に、農業や食品関連産業、医薬品関連産業、環境関連産業などで高度な技術を持って活躍できる人材、中部圏をはじめとする広い地域で食と環境の問題を解決するために活躍する人材、開発が進むアジアなど近隣諸国で活躍し、そこで生じている生物生産環境問題等の諸問題を解決できる人材の育成を行います。

[特徴]

本研究科は、学部で基礎となる学理と技術を修得した学生を対象として、一歩進んだ専門知識と技術を修得させるとともに、総合的な観点から関連分野の課題に対応できる高度専門職業人教育を行うことを特徴としている。

具体的には、本研究科は生物資源生産学専攻、生物生産システム学専攻及び生物資源利用学専攻の3専攻11講座を設置しており、各々の講座は3～5の研究分野からなる大講座で構成される教育体制をもって、上記の教育目的の達成に努めている。この教育体制の基での教育においては、学問領域の進化に伴って専門特化しがちな大学院教育を効果的・機動的に展開するために、大講座内の研究分野の教員が相互に連携して日常的に教育指導を行うことができ、専門以外の分野の教員からも幅広い学芸を習得させ、一般社会から望まれるバランスのとれた修士を育成することができる。

このことによって、専門的な知識・技術を基盤として、広範な知識の基に大局的観点から体系的に物事を判断できる人材を養成することができ、下記のような総合的な課題に対応できる人材を養成することを目標としている。

- 生命の尊厳と倫理に基づいて、急成長する生物科学を多角的に応用できる人材
- 安心・安全・安定な食料供給の基礎から実用まで対応できる人材
- 多様な生命体の生命現象の謎を解き生命科学を応用的に展開し、未利用生物資源の新規利用を担える人材
- 有用動植物の持続的・高い生産と新たな付加価値をもつ動植物の育成などを推進できる人材
- 多様な地球環境で育まれた農学の総合的な展開力と新たな発想で生態・環境研究に挑戦できる人材

また、充実した社会人学生受け入れ態勢を整備しており、さらには外国人留学生に対しても門戸を開くことによって、多様な学生間での自主的な交流も活性化しており、このような教育体制の基で修学することによって、中部圏を立脚点とし、広い地域で活躍できる能力を有し、さらに開発が進むアジアなど近隣諸国に目を向け、そこで生じている生物生産環境等の諸問題を解決できる能力を持つ人材を育成することができる。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、本研究科修了後に、農業や食品関連産業、医薬品関連産業、環境関連産業などの産業界で活躍しようとする本学部および他大学関連学部卒業生であり、研究科で修学した知識、技術を評価して修了生の受入を希望する上記産業界関連者である。

本研究科は、学部で基礎的な学理を修学し、ジェネラリストとしての教育を受けた学生に対して、明確な専門性を定めて高度な理論と技術を修得させ、広範な知識の基に体系的に判断できるスペシャリストを育成することが期待されている。

また、食の安全と安定供給、自然や生活環境の修復と保全、高機能食品の開発と健康の増進などに関して、高度で体系的な知識を持ち、中部圏をはじめとする広い地域で食と環境

の問題を解決するために活躍する人材の育成が期待されており、さらには、開発が進むアジアなど近隣諸国で生じている生物生産環境問題等の諸問題を解決できる高度専門職業人を育成することが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科修士課程は、教育組織として表 1-1-1 のとおり、生物資源生産学専攻、生物生産システム学専攻、生物資源利用学専攻の 3 専攻を置き、収容定員 178 人に対して 198 人（平成 19 年度）が在籍している。

表 1-1-2 のとおり、生物資源生産学専攻は、安定持続的な農業並びに生物資源の生産を図るとともにこれらに基づく良好な地域環境の実現に資することを目的として、植物、森林・緑地及び動物の生産管理、遺伝資源、遺伝育種、動植物の栄養及び繁殖保護等に関する学理と技術について教育・研究するために、植物生産遺伝学、森林・緑地管理学、動物生産学及び多様性生物学の 4 講座がある。生物生産システム学専攻は、農業生産の最適化を図るため、農地や灌漑排水施設等の整備・改良やその維持管理の技術、農業にかかわるバイオテクノロジーや植物保護、環境調節及び機械化等の生物生産に関する技術、さらにそれらを取り巻く農村環境の改善や流通技術の合理化、生産・流通にかかわる農業経営経済等、生物生産のシステム化に関する理論と技術を高度に専門的な視野から総合的に教育し研究するために、生物環境整備学、生物生産制御学、生産流通管理学の 3 講座がある。生物資源利用学専攻は、今日のライフサイエンスの中で重要な役割を演じているバイオテクノロジーをはじめ、天然物化学、食品科学の諸分野の先端技術を用いて動物・植物及び微生物などの生物資源の効率的な活用と高度利用を図ることを目標とする。そのためのより高度な理論と技術を体系的に教育・研究するために、生物機能工学、生物資源開発学、食品科学、生物反応工学の 3 講座がある。

上述の教育研究の目的を達成するために、表 1-1-3 に示したように、大学院設置基準で必要な教育指導教員数 13 人に対して、生物資源生産学専攻では 30 人（教授 17 人）、生物生産システム学専攻では 22 人（教授 13 人）、生物資源利用学専攻では 23 人（教授 14 人）の指導教員が教育研究を担当しており、教員 1 人あたりの大学院生数も 2.6 人と適切であり、表 1-1-4 に示したように、各年度の収容定員をほぼ満たす入学者を受け入れている。

平成 20 年 4 月に改編した応用生物科学研究科においても、表 1-1-5 に示したように、大学院学則で入学定員および収容定員を定め、表 1-1-6 に示したように、岐阜大学大学院応用生物科学研究科の教育目的を定める細則において教育目的を明示している。資源生命科学専攻には 25 人（うち教授 15 人）、生産環境科学専攻には 41 人（うち教授 25 人）の合計 66 人の専任教員が配置されており、大学院設置基準に定める専攻講座編成や指導教員の資格及び配置数は十分満たされている。

表 1-1-1 岐阜大学大学院学則（抜粋）

（平成 19 年 4 月 1 日）

第 1 章 総則

第 2 節 教育研究上の基本組織

（大学院研究科及び専攻）

第 2 条 大学院に次の研究科（以下「研究科」という。）を置き、研究科に次の専攻を置く。

（略）

農学研究科 生物資源生産学専攻
生物生産システム学専攻
生物資源利用学専攻

（略）

（入学定員及び収容定員）

第 9 条 研究科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

研究科	課程	専攻	入学定員	収容定員
農学研究科	修士課程	生物資源生産学専攻	28	56
		生物生産システム学専攻	34	68
		生物資源利用学専攻	27	54
		計	89	178

表 1-1-2 研究科の構成

課程	専攻等名	講座名	教育研究分野	教育研究の目的	教育課程の構成
修士課程	生物資源生産学専攻	植物生産遺伝学	遺伝育種学、作物栽培学、植物病理学、植物生産管理学、植生生態学	植物生産遺伝学、森林・緑地管理学、動物生産学及び多様性生物学の4講座からなり、安定持続的な農業並びに生物資源の生産を図るとともにこれらに基づく良好な地域環境の実現に資することを目的として、植物、森林・緑地及び動物の生産管理、遺伝資源、遺伝育種、動植物の栄養及び繁殖保護等に関する学理と技術について教育・研究する。	農学研究科規則 別表（第5条関係）（抜粋） 講座毎に、指導を受ける教育研究分野の授業科目2単位と特別研究12単位を必須科目とし、その他に講座内で開講される指導教育研究分野外の開講科目を選択科目として、必須科目と選択科目を合わせて30単位以上を修了に必要な修得単位としている。 学位論文審査及び最終試験、発表会を設け、主査1名及び副査2名で論文審査及び最終試験を実施している。
		森林・緑地管理学	環境計画学、森林生態学、森林保全学、環境資源評価学、山地管理学		
		動物生産学	動物繁殖学、動物栄養学、動物生理化学		
		多様性生物学	多様性保全学、発生進化学、遺伝資源学、生体環境生理学		
	生物生産システム学専攻	生産環境整備学	灌漑排水学、水資源環境学、農地環境工学、施設環境工学	農業生産の最適化を図るため、農地や灌漑排水施設等の整備・改良やその維持管理の技術、農業にかかわるバイオテクノロジーや植物保護、環境調節及び機械化等の生物生産に関する技術、さらにそれらを取り巻く農村環境の改善や流通技術の合理化、生産・流通にかかわる農業経営経済等、生物生産のシステム化に関する理論と技術を高度に専門的な視野から総合的に教育し研究する。	
		生物生産制御学	園芸植物生産学、昆虫制御学、植物環境制御学、食品加工学		
		生産流通管理学	食料生産管理学、食品流通科学、食料経済学、農村計画学、国際農業学		
	生物資源利用学専攻	生物機能工学	応用微生物学、応用生化学、植物細胞工学	今日のライフサイエンスの中で重要な役割を演じているバイオテクノロジーをはじめ、天然物化学、食品科学の諸分野の先端技術を用いて動物・植物及び微生物などの生物資源の効率的な活用と高度利用を図ることを目標とする。そのためのより高度な理論と技術を体系的に教育・研究する。	
		生物資源開発学	細胞成分利用学、生理活性物質学、生物有機化学		
		食品科学	食品成分化学、食品機能化学、食品栄養学		
		生物反応工学	環境微生物工学、バイオマス変換学、食品素材工学、資源循環利用学		

（出典：農学研究科規則、農学研究科ホームページ）

岐阜大学農学研究科 分析項目 I

表 1-1-3 教員配置数

(平成 19 年 5 月 1 日、単位：人)

区 分	設置基準で必要な研究指導教員 及び研究指導補助教員			現員		学生数	教員1人あたりの 学生数
	指導教員数		研究指導 補助教員数	指導教員数			
	小計	教授数		小計	教授数		
生物資源生産学専攻	4	3	2	30	17	58	1.9
生物生産システム学専攻	5	4	2	22	13	40	1.8
生物資源利用学専攻	4	3	2	23	14	100	4.3
合計	13	10	6	75	44	198	2.6

(出典：授業担当状況表 学生数報告)

表 1-1-4 収容状況

平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度		
収容 定員	収容数	充足率 (%)	収容 定員	収容数	充足率 (%)	収容 定員	収容数	充足率 (%)	収容 定員	収容数	充足率 (%)
178	181	101.7	178	168	94.4	178	175	98.3	178	198	111.2

(出典：大学機関別認証評価自己評価書)

表 1-1-5 岐阜大学大学院学則（抜粋）

(平成 20 年 4 月 1 日)

第 1 章 総則

第 2 節 教育研究上の基本組織

(大学院研究科及び専攻)

第 2 条 大学院に次の研究科（以下「研究科」という。）を置き、研究科に次の専攻を置く。

(略)

応用生物科学研究科 資源生命科学専攻
生物環境科学専攻

(略)

(入学定員及び収容定員)

第 9 条 研究科の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

研究科	課程	専攻	入学定員	収容定員
応用生物科学 研究科	修士課程	資源生命科学専攻	45	90
		生物環境科学専攻	44	88
		計	89	178

表 1-1-6 応用生物科学研究科の専攻の教育目的

専攻	教育目的
資源生命科学専攻	食品・健康・環境に関する高度な知識と技術を有し、これらの分野に関連する産業で活躍できる人材、並びに研究・行政などを通して国内外でこれらに関する諸問題の解決に向けて活躍できる人材を養成します。
生物環境科学専攻	農業・食料・環境に関する高度な知識と技術を有し、これらの分野に関連する産業・行政・研究機関などで活躍できる人材、並びに国際的な場で食料問題、生物環境問題の解決に貢献できる人材を養成します。

(出典：岐阜大学大学院応用生物科学研究科の教育目的を定める細則)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容、教育方法を改善する体制としては、表 1-2-7 に示すとおり、自己点検評価委員会と大学院委員会がある。表 1-2-8 に示したように、自己点検評価委員会では平成 17 年度から授業評価と修了時アンケートを継続的に実施し、学生の授業に対する評価および修了時における満足度を把握し、個々の教員に対して授業評価アンケートの結果を提示するとともに、HP で掲載している。授業評価の実施科目は、年度、学期に開講されているすべての科目を対象としている。カリキュラム評価と改善を進めるための組織として大学院委員会があり、学生による授業評価および修了時評価結果を受けて教育内容、教育方法の改善を図っている。具体的には、シラバスの充実、成績評価方法の公表、開講科目の廃止、新設のほか、助教教員の主指導資格の認定などの取り組みを行っている。また、

表 1-2-9 に示したとおり、本研究科における教育を受ける学生を適切に選抜するために、共通英語出題委員会を設置して入学者選抜実施体制を整備し、改善に取り組んだ。

表 1-2-10 に示したように、近年増加する外国人留学生に対する対応について改善を検討し、大学院委員会を中心に英語ホームページの充実を図るとともに、シラバスの英語表記を進め、留学生の修学効果を高める取り組みを行った。（資料 1-2-1 及び 2）

平成 16 年度に農学部から応用生物科学部へ編成替えし、社会からの要望に対応した「食の安全と安定供給」、「自然や生活環境の修復と保全」、「高機能食品の開発と健康の増進」に関する教育を充実してきた。農学研究科では、これに対応するために、これまで実施してきた農学に関する研究、教育から応用生物科学に関する高度専門職業人教育の充実を目指して平成 20 年度に農学研究科から応用生物科学研究科への改組を行った。

表 1-2-7 評価結果の検討改善体制と改善への反映事例

委員会等名	規 程	審議事項・改善活動	改善への反映事例
大学院委員会	応用生物科学部大学院委員会規程	学生の教育研究に関し、必要な事項を審議・実施する。	外国人留学生の修学効果を高めるためのホームページやシラバスにおける英語表記の充実、応用生物科学研究科への改組などを行った。
自己点検評価委員会	応用生物科学部自己点検評価委員会規程	組織運営上の点検と評価の実施に関し、必要な事項を審議・実施する。	17、18、19 年度授業アンケートを比較した結果、教育内容の改善が見られた。

（出典：応用生物科学部大学院委員会、自己点検評価委員会資料）

表 1-2-8 授業評価等とそのフィードバックの状況

授 業 評 価 の 組 織 的 実 施 状 況					フィードバックの状況
調査名称	調査時期	調査実施組織	調査内容・方法	報告書	
授業評価アンケート	半期毎	自己点検評価委員会	学期末	授業評価集計結果および授業評価書	自己点検評価委員会において集計・分析を行い、集計結果は全教員に、コメントは担当教員にフィードバックしている。分析結果は学部ホームページに掲載し、FD 研修会を平成 18 年 11 月 15 日と平成 19 年 5 月 15 日に 2 回開催した。分析結果は大学院委員会において検討し改善に役立てている。
修了時アンケート	年度毎		修了時	修了時評価集計表および修了時評価書	

（出典：自己点検評価委員会資料）

表 1-2-9 入学者選抜実施体制及び改善等の状況

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
共通英語出題委員会	共通英語出題委員会	共通英語出題委員会	共通英語出題委員会
・出題・解答用紙それぞれ共通のフォーマットを用いて作成し、ミス防止に努めた。	・出題・解答用紙それぞれ共通のフォーマットを用いて作成し、ミス防止に努めた。	・新研究科について検討を開始 ・出題・解答用紙それぞれ共通のフォーマットを用いて作成し、ミス防止に努めた。	・口答試験を点数化し、より詳細な判断基準とした。推薦入試制度を新設 ・出題・解答用紙それぞれ共通のフォーマットを用いて作成し、ミス防止に努めた。

（出典：大学院委員会資料）

表 1-2-10 留学生の受入れ状況

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
26 名	22 名	24 名	30 名

（出典：学務係統計資料）

資料 1-2-1 シラバス（抜粋）
資料 1-2-2 ホームページ（英語）

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科には、設置基準を上回る教員が配置され、教員配置数や講座ごとの教員指導資格に問題はない。また、教育内容・方法の改善に向けて学期毎に学生による授業評価アンケートを実施するとともに、毎年修了時には修了時アンケートを実施し、教育内容、教育方法の改善に取り組んでいる。また、入学者選抜方法の改善のために共通英語出題委員会を設置し、学生を適切に選抜するための改善に取り組んだ。

大学院委員会において、増加する外国人留学生に対してホームページやシラバスの英語表記の充実に取り組んでおり、さらにシラバス記載内容の充実、成績評価方法の公表、開講科目の廃止、新設のほか、助教教員の主指導資格の認定など、教育内容、教育方法の改善を図っている。また、教育実施体制の改善に関する取り組みとして、時代に即応した学生や社会からの要望や修了時アンケートの分析結果を受けて、農学から応用生物科学への新しい研究分野の進展に即した応用生物科学研究科を平成20年4月に設置した。

以上のように、本研究科の教育目的を達成するための組織が適切に編成されており、また大学院生等の意見を反映する形で教育内容、教育方法の改善のための体制の整備、取り組みの実施が適切に行われていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

表2-1-11に示すように、生物資源の生産とそのシステム及び利用法を探究する高度専門職業人の育成という教育目的を達成するために、前出の表1-1-2に示したとおり、生物資源生産学専攻には4講座、生物生産システム学専攻には3講座、生物資源利用学専攻には4講座を設置し、講座毎に、指導を受ける教育研究分野の授業科目2単位と特別研究12単位を必須科目とし、その他に講座内で開講される指導教育研究分野外の開講科目を選択科目として、必須科目と選択科目を合わせて30単位以上を修了に必要な修得単位としている。また、表2-1-12に示したように、講座毎にコアカリキュラムを設定するとともに、主指導教員の指導の基に履修モデルを作成して教育を行っている。研究科のアドミッション・ポリシーは公募要領およびホームページで公開、明示している。

表2-1-11 研究科のアドミッション・ポリシーと公表方法

【教育目標】 農学研究科は、学部で学んだ知識や技術をさらに高めたいと思う学部卒業生を対象に、昭和41年に設置され、その修了生はそれぞれの分野で社会に貢献してきました。修了生の社会における活躍の場が変遷していることに鑑み、平成2年に「生物資源の生産とそのシステム及び利用に関する応用を探究する高度専門職業人の育成を目指す」を教育、研究目標とする現在の組織に改編し、日進月歩の農学の広範な知見と各専門分野のより高度な学芸を修得したスペシャリストの育成を目標としています。 現在、連合農学研究科や、新しく発足した応用生物科学部と一貫性のある教育、研究を目指した組織への改編を予定しています。 【求める学生像】 ① より深い知識と技術を積極的に修得し、且つそれらを発展させることのできる人物 ② 柔軟な思考の基にそれらを人類の永続的生存に資することを志す人物 ③ 学部卒業生を対象とした「一般選抜」のほかに外国人留学生や、社会で活躍中の人を対象とした「特別選抜」による入試制度が設けられています。 公表方法：募集要項、ホームページで公表
--

(出典：募集要項)

表 2-1-12 研究科におけるコアカリキュラムと履修モデル

[コアカリキュラム] 学生は指導を受ける教育研究分野の授業科目 2 単位あるいは指導を受ける主指導教員が担当する授業科目 2 単位と講座の特別研究 12 単位を必修科目としている。 [履修モデル] 履修計画届は学生が教員と相談しながら作成し、主指導教員が承認印を押すこととしている。

(出典：シラバス)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

多様な学生の受け入れ態勢として、学部卒業生を対象とした「一般選抜」のほかに社会で活躍中の人を対象とした社会人特別選抜があり、表 2-2-13 に示したとおり、専門科目あるいは英語の筆答試験を免除するとともに、経験を重視した口述試験を行っている。また、入学後の授業の履修にあたって、表 2-2-13 に示したとおり、有職者への対応として教育方法の特例を設けて対応するとともに、長期履修学生制度を設けて学修の利便性を高めている。社会人学生の受け入れ状況は、表 2-2-14 に示したとおり、平成 16 年度には 6 名、19 年度には 1 名の社会人学生を受け入れており、長期履修制度については平成 17 年から 19 年度まで各 1 名の学生が長期履修制度を活用して学修している。また、アジアなど近隣諸国から留学する外国人留学生を対象とした外国人留学生特別選抜制度による入試制度を設けており、前出の表 1-2-10 に示したとおり、平成 16～19 年の間、25 人程度を受け入れている。

学生からの更なる知識の修得に対する要請に対して、他専攻で開講されている科目については主指導教員の指導の基で開講科目単位を認定しており、また他研究科あるいは学部の開講科目についても表 2-2-15 に示したとおり単位を認定している。また、インターンシップに関する学生および社会からのニーズに対応するために、平成 20 年度に農学研究科から改組した応用生物科学研究科では、共通科目としてインターンシップ 1 単位を設定した(資料 2-2-3)。

このように、多様な学生のニーズや社会からの要請等に対応している。

表 2-2-13 平成 19 年度岐阜大学大学院農学研究科修士課程学生募集要項(抜粋)

社会人特別選抜					
1. 募集人員	生物資源生産学専攻	若干人			
	生物生産システム学専攻	若干人			
	生物資源利用学専攻	若干人			
7. 入学者選抜方法	生物資源生産学専攻	筆答試験(英語)	100 点	口述試験	100 点
	生物生産システム学専攻	筆答試験(専門科目)	100 点	口述試験	100 点
	生物資源利用学専攻	筆答試験(英語)	100 点	口述試験	100 点
11. 教育方法の特例	社会人学生の履修に際し便宜を図るため、以下のとおり履修方法を定めている。				
	(1) 勤務時間等の都合で、通常の時間帯での履修が困難なものに対し、特例の時間帯を設ける。 早朝の 1 時限(7 時 20 分～8 時 50 分)若しくは夜間の 1 時限(18 時 00 分～19 時 30 分) なお、勤務地等の関係で受講が困難な場合は、特別な時間又は長期休業等特別な時期に履修できるよう特別の時間帯を設けるので指導教員と相談すること。				
	(2) 課程修了に必要な 30 単位のうち、20 単位以上は通常の授業時間帯(集中講義を含む。)における履修によって修得し、特例又は特別の時間帯に開講する授業の履修によって修得した単位のうち、10 単位までを課程修了に必要な単位数に含めることができる。				
12. 長期履修学生制度	(3) 入学時に指導教員と課程修了までの履修計画を充分打ち合わせること。				
	この制度は、職業を有している等の事情により、2 年間で修了に必要な単位を修得し修了することが困難な者が、入学時に計画的に 2 年を超えて単位を修得し修了することを申請し、大学がこれを認めた場合、2 年間の授業料(2 年間の授業料の合計額を長期履修学生として認められた年数で除した額が年額授業料となる。ただし、在学中に授業料が改定された場合は、改定時から新授業料が適用される。)で 2 年を超えて在学できる制度である。				
	なお、職業を有している等の事情であっても一定の条件のもとに認められる制度であるので、申請希望者はあらかじめ応用生物科学部学務係に相談すること。				

(出典：募集要項)

表 2-2-14 社会人学生数と長期履修制度による学生数

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
社会人学生数	6 人	0 人	0 人	1 人
長期履修制度学生数	—	1 人	1 人	1 人

(出典：学務係統計資料)

表 2-2-15 他学部・研究科の授業科目の履修状況

年度	学部・研究科	授業科目名	単位	受講者数
19	教育学部	カリキュラム論	2	1
	教育学部	特別活動と学級経営	2	1
	教育学部	教育臨床心理学	2	1
	教育学部	理科教育法Ⅱ	2	1
18	地域科学研究科	協同組合論特論	2	3
	地域科学研究科	農業経営特論	2	3
	地域科学研究科	数理システム論	2	1
	地域科学研究科	メディア論特論	2	1
	教育学部	理科教育法Ⅰ	2	1
	地域科学研究科	理論経済学特論	2	2
17	教育学部	カリキュラム論	2	3
	教育学部	特別活動と学級経営	2	2
	教育学部	理科教育法Ⅰ	2	1
	教育学部	理科教育法Ⅱ	2	2
	教育学部	理科教育法Ⅳ	2	1
	教育学部	介護指導論	2	1
	教育学部	道德教育の研究	2	1
	教育学研究科	法律学特論	2	1
	地域科学研究科	協同組合論特論	2	2
	地域科学研究科	農業経営特論	2	1
	地域科学研究科	メディア論特論	2	1
	地域科学研究科	社会調査法Ⅰ	2	1
	地域科学研究科	保全生態学特論	2	1
	地域科学研究科	理論経済学特論	2	2
	地域科学研究科	計量経済学特論	2	2

(出典：大学院委員会資料)

資料 2-2-3 別表 応用生物科学研究科授業科目及び単位表

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究科の教育目的、アドミッションポリシーを明示し、公開するとともに、教育目的を達成するために3専攻11講座を設置し、必須科目と選択科目を配置して修了に必要な単位数を定めている。また、講座毎にコアカリキュラムを設定し、主指導教員の指導の基で履修モデルに従って教育が行われている。

多様な学生の受け入れ方法として社会人の特性を重視した社会人特別選抜制度や外国人留学生特別選抜制度を設け、定期的に社会人学生および外国人留学生を受け入れ、長期履修制度などの制度も整備している。

学生は教育内容を高く評価しており、その成果として毎年130人以上の学生による学会発表が行われ、国外での発表も多数みられた、

また、学生の多様な知識の修得に対する対応として、他研究科、学部での開講科目に対しても単位を認定しており、平成20年度に改組した応用生物科学研究科ではインターンシップを共通科目として設定している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本研究科の教育目的を達成するために、表 3-1-16 に示したとおり、生物資源生産学専攻では平均開講数は 47、生物生産システム学専攻では 26、生物資源利用学専攻では 29.8 の講義を開講しており、講義あたりの平均受講者数は 12 と少人数教育を実施している。また、研究課題ごとに学部生を交えた少人数のセミナー等が数多く実施され、研究能力の向上に努めている。

修士論文指導体制として主指導教員 1 名と副指導教員 2 名の体制を整備し、前出の表 1-1-2 に示した修了に必要な単位を修得して、学位論文の審査、発表会および最終試験に合格し、専攻会議での協議を受け、研究科委員会での承認を得た者に修士の学位を授与している。

研究科教員による講義に加えて、学外の産業技術総合研究所などから講師を招聘して講義を開講するとともに、表 3-1-17 に示したとおり、e-learning 教育を導入するために AIMS-Gifu を活用した授業科目を毎年着実に増加させている。

学生の研究指導能力の向上を図るために、岐阜大学大学院農学研究科ティーチング・アシスタント (TA) に関する取扱要項を設け、TA 配置を計画し実施している (資料 3-1-4)。TA の配置を効果的に行い教育効果を向上させる観点から、平成 18 年度まで大学院委員会が行っていた TA の配置を平成 19 年度から教学委員会が行うことに変更した。TA を活用した科目数は、表 3-1-18 に示したとおり、40 科目前後で、TA 採用数は概ね毎年 130 人にのぼっており、大学院在籍者の 70% 以上が TA を経験している。

表 3-1-16 専攻の開講科目数と受講者数

専攻名	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		受講者数 ／講義
	開講 科目数	受講 者数	開講 科目数	受講 者数	開講 科目数	受講 者数	開講 科目数	受講 者数	
生物資源生産学専攻	49	469	47	396	46	413	46	484	9.4
生物生産システム学 専攻	28	296	24	162	26	231	26	201	8.6
生物資源利用学専攻	35	627	31	526	27	621	26	506	19.2

表 3-1-17 AIMS-Gifu (教育支援システム) の利用状況

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
—	2 科目	9 科目	29 科目

(出典：学務係統計資料)

表 3-1-18 TA を活用した科目数と採用数

	16 年度		17 年度		18 年度		19 年度	
	科目数	採用数	科目数	採用数	科目数	採用数	科目数	採用数
応用生物科学部	46 科目	130 人	42 科目	130 人	35 科目	115 人	41 科目	136 人

(出典：学務係統計資料)

資料 3-1-4 岐阜大学大学院農学研究科ティーチング・アシスタントに関する取扱要項

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の授業に対する主体的な学習を促すために大学院委員会が中心となって単位の実質化を進め、受講生に対して事前に課題を提示して授業時間外に提示課題について調べてプレゼンテーションを課したり、授業で行った内容に関して授業時間外の学修に基づいてレポートを提出させたりする講義が増加し、平成 20 年度では、ほとんどの講義で単位の実質化が取り組まれている。(前掲資料 1-2-1)

また、単位の取得に関して学生の学習指針を明示するために、大学院委員会での協議の基にシラバスに成績評価基準を指示した結果、表 3-2-19 に示したとおり、シラバスに成績評価基準を明示した科目数が増加している。

本研究科では短期修了審査に関する申合せを制定しており、同様に、改組した応用生物科学研究科においても応用生物科学研究科短期修了審査に関する細則を平成 20 年 4 月に制定し、学生の一層の主体的学習の励みとしている(資料 3-2-5)。また、独立行政法人日本学生支援機構第一種奨学金の貸与を受けた者に対する返還免除候補者の選考に関する申合せを平成 17 年 12 月に制定し、成績優秀者を優先して奨学金返還免除候補者として申請できることを学生に周知し、学生の学習意欲を高めている(資料 3-2-6)。同様に岐阜大学学生表彰規程に基づき、学長表彰および研究科長表彰を行っており、表 3-2-20 に示すとおり、毎年優秀学生の表彰を行い、学生の修学意欲を高めるよう努めている。

外国人留学生の学習意欲を高めるための支援方策として補習授業を行うとともに、表 3-2-21 に示したとおり、チューター制度を整備して毎年 20 人以上のチューターを採用して留学生に対する個別指導を行い、主体的な学習を促す取り組みを行っている。

また、自主的な学習を促すために、表 3-2-22 に示すとおり、平成 18 年度にグループ学習室とコミュニケーションルームを新たに設置した。

表 3-2-19 成績評価方法をシラバスに明示した科目の割合(%)

16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
—	—	36 科目/101 科目 35.64%	40 科目/102 科目 39.2%

(出典：シラバス)

表 3-2-20 学長表彰、研究科長表彰

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
学長表彰	0 人	0 人	0 人	1 人
研究科長表彰者数	0 人	5 人	0 人	5 人

(出典：研究科委員会資料)

表 3-2-21 チューターの採用状況 (単位：人)

実施組織	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	1 年	半年	1 年	半年	1 年	半年	1 年	半年
応用生物科学部・農学研究科	5	15	6	15	6	15	9	17

(出典：学務係統計資料)

表 3-2-22 自主的学習環境の整備状況(グループ学習室及コミュニケーションルーム)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
応用生物科学部	—	—	・コミュニケーションルーム 4 室 ・グループ学習室 3 室	・コミュニケーションルーム 3 室 ・グループ学習室 3 室

(出典：SYLLABUS)

資料 3-2-5 岐阜大学大学院農学研究科短期修了審査に関する申合せ

資料 3-2-6 岐阜大学大学院農学研究科における奨学金返還免除候補者の選考に関する申合せ

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究科の教育目的を明示するとともに、効果的に教育目的を達成するために少人数教育に取り組むとともに、主指導教員1名と副指導教員2名の体制を整備して、修了に必要な単位を修得し、学位論文の審査、発表会および最終試験に合格した者に修士の学位を授与している。教育効果を高めるために、学外の講師による講義の開講や e-learning 教育 (AIMS=Gifu) を活用した授業科目を毎年着実に増加させている。学生の評価も高く、受講生が増加している。

学生の研究指導能力の向上を図るために毎年 40 科目前後の科目で TA を募集しており、毎年 130 人以上の TA の採用を行い、70%以上の大学院生が TA を経験しており、TA による研究指導能力の向上に対する学生からの期待度が高い。

学生の学習意欲向上を目的として短期修了、奨学金返還免除、学生表彰などの制度を設けており、毎年該当者があり、学生からの期待も大きい。また、外国人留学生の主体的な学習意欲を向上させることを目的としてチューター制度を整備し、毎年 20 人以上のチューターを採用しており、留学生および、チューターの日本人学生から高い評価を得ている。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点到係る状況)

表 4-1-23 に示したとおり、平成 19 年度の学位取得者は入学者 101 人に対して 95 人、94.1%が学位を取得して修了した。

修士の学位を取得した者の成績評価分布をみると、表 4-1-24 に示したとおり、「優」の成績を取得した者の割合は 90%前後と高く、学位を取得した学生は教員が設定した学習目標を高度に達成しており、修了した学生の学力、資質・能力は高いと判断できる。一方、学生が設定した学習達成度目標に対する達成度をみると、表 4-1-25 の学修と学生生活アンケートに示したように、「あなたは昨年度の「設定した学修達成目標」を達成できましたか」の問に対して 64.8%の学生が設定した学習達成目標を達成できたと回答していることから、学生が身に付けた学力や資質・能力は、教員、学生ともに設定した学修達成度を満たしており、学業の成果が挙げられていると判断できる。

修了後の就業における専門性との関係をみると、表 4-1-26 に示したとおり、修得した専門学力や資質・能力を活かした技術者としての就業率は 80%前後と高く、非専門職就業率は 20%前後と低いことから、修了した学生の専門的学力、資質・能力は社会から高く評価されていると判断できる。

表 4-1-27 に示したとおり、高等学校専修免許状を取得する学生が毎年多数みられ、このほかの資格取得状況としては、表 4-1-28 に示した平成 18 年度修了時アンケートによれば、農業改良普及員、危険物取扱者、簿記、色彩能力、初級シスアドなどがある。

表 4－1－23 学位取得状況

修了年度	入学者数	学位取得者数	
		人数	取得率
平成 16 年度	92	85	92.4%
平成 17 年度	89	85	95.5%
平成 18 年度	76	69	90.8%
平成 19 年度	101	95	94.1%

(出典：研究科委員会資料)

表 4－1－24 学位取得者の成績評価分布

研究科名	入学年度 (修了年度)	入学者数 (人)	学位取得者の成績評価分布表 (%)				
			優	良	可	不可	計
農学研究科	H15(H16 卒)	92	87	11	1	1	100
	H16(H17 卒)	89	85	13	1	1	100
	H17(H18 卒)	76	88	10	1	1	100
	H18(H19 卒)	101	91	7	1	1	100

(出典：学務係統計資料)

表 4－1－25 学修と学生生活アンケート

項目	あなたは昨年度の「設定した学修達成目標」を達成できましたか						
	達成 できた	ほぼ達成で きた	達成できてい ない部分が多い	達成でき ていない	学修達成目標を 設定していない	無回答	計
回答者数 (%)	7 (18.9%)	17 (45.9%)	5 (13.5%)	0 (0.0%)	8 (21.7%)	0 (0.0%)	37

(出典：平成 18 年度学修と学生生活アンケート)

表 4－1－26 修了者の就職における技術者および非専門職就業率の割合

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
職業分類における技術者率	71.7	90.9	81.5	81.3
職種コードからみた非専門職就業率	28.3	9.1	18.5	18.7

(出典：学務係就職状況調査結果)

表 4－1－27 資格取得者数

入学年度 (卒業年度)	卒業者数 修了者数	取得資格名及び取得者数
H15(H16 卒)	85 人	高等学校専修免許状 (農業) 5 人 高等学校専修免許状 (理科) 2 人
H16(H17 卒)	85 人	高等学校専修免許状 (農業) 4 人 高等学校専修免許状 (理科) 9 人
H17(H18 卒)	69 人	高等学校専修免許状 (農業) 1 人 高等学校専修免許状 (理科) 3 人
H18(H19 卒)	95 人	高等学校専修免許状 (理科) 7 人

(出典：学務係統計資料)

表 4－1－28 学生の資格取得状況

	TOEIC	その他	その他の内訳
平成 17 年度	2	10	音楽検定、農業改良普及員、ピオトープ計画士 2 級、公害防止管理者 I 種(水質)、環境再生医(初級)、技術士補、教員免許(中学理科)、技術士補(農業)、簿記 3 級、危険物
平成 18 年度	5	8	簿記 3 級、色彩能力検定 3 級、日商簿記 3 級、日本語能力 1 級、ペット栄養管理士、公害防止、初級シスアド

(出典：修了時アンケート)

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

表 4-2-29 に示したとおり、大学院委員会を中心に、研究科入学時に授業の選択、履修、資格取得などに関する詳細なガイダンスを実施しており、これらの授業履修ガイダンスの結果として、前出の表 4-1-23 に示したように、ほぼ全員の学生が適切に授業を選択、受講して修了している。

自己点検評価委員会が大学教育委員会との連携の基、教育効果や学生の満足度に関するアンケート調査を修了時に継続的に実施し、分析しており、表 4-2-30 に示したとおり、教員による学習・生活などの指導は適切であったと評価した学生が 72.2% に達し、修士論文の研究指導が適切であったと肯定的に考える学生は 73.6% に達した。また、75.5% の学生が修士論文のテーマに満足しており、学生の 55.8% が大学院に進学したことに対して大変満足しており、肯定的に回答した学生は 84.6% と大多数の学生が大学院の教育内容に高い評価をしている。

その結果として、表 4-2-31 に示したとおり、毎年 130 人以上の学生が学会発表を行っており、国外での発表を行った学生も多数みられた。

表 4-2-29 ガイダンスの実施状況 (平成 19 年度)

実施区分	対象者	時期	実施内容
農学研究科 生物資源生産学専攻 生物生産システム学専攻 生物資源利用学専攻	新入生	入学時	研究科履修案内・シラバス等を基に、一般的な授業選択、登録方法、履修方法等の説明を行い、講義、学生生活が円滑に開始できるように指導している。 専攻ごとに、研究科履修案内・シラバス等を基に、当該専攻での研究の指導、履修計画、諸資格取得における履修方法等について、詳細な説明を行っている。

4-2-30 大学院での教育内容に関する学生評価

項目	教員による学習・生活などの指導は適切であった (研究室教員)					
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	計
回答者数 (%)	26 (48.1%)	13 (24.1%)	12 (22.2%)	0 (0.0%)	2 (3.7%)	54
項目	修士論文の研究指導は適切であった					
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	計
回答者数 (%)	21 (39.6%)	18 (34.0%)	8 (15.1%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)	53
項目	修士論文テーマに満足					
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	計
回答者数 (%)	23 (43.4%)	17 (32.1%)	9 (17.0%)	4 (7.5%)	0 (0.0%)	53
項目	大学院に進学して満足しましたか					
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	計
回答者数 (%)	29 (55.8%)	15 (28.8%)	7 (13.5%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	52

(出典：平成 18 年度学修と学生生活アンケート)

表 4-2-31 学生による学会発表者数

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
学会発表者数 (国外発表数)	142 人 (22 人)	161 人 (6 人)	132 人 (8 人)	未集計

(出典：各教員へのアンケート調査)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学生は研究科入学時に授業の選択、履修、資格取得などに関する詳細なガイダンスを受け、主指導教員の指導の基で作成した履修モデルに従って授業を受講し、修了までに規定の単位を修得して、主査1名と副査2名による学位論文審査、発表会を経て、最終試験に合格した者に修士の学位を与えている。これらの学業指導は学生に高く評価されており、ほぼ全員の学生が適切に授業を選択、受講して修了している。修士の学位を取得した者の成績評価分布から、学生は教員が設定した学習目標を高度に達成しており、また学生自身が設定した学習達成目標についても達成度が高く、修了した学生の学力、資質・能力は高いと判断できる。

大学教育委員会と連携して自己点検評価委員会が実施した修了時アンケート調査から、85%の学生が農学研究科に進学して満足したと回答しており、大学院教育の成果・効果に対して高い満足度を示している。

修了後の就職において専門学力や資質・能力を活かした技術者としての就業率が高く、修了した学生の専門的学力、資質・能力は社会から高く評価されていると判断できる。

学生の資格取得においても、TOEIC、TOEFL、初級シスアドの他、簿記、色彩能力、危険物取扱者などの各種資格を取得しており、平成19年度は学内でTOEIC-IP試験を実施したことから29人が申し込み、受験した。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

修了後の就職と博士課程への進学については、職種コード、職業分類、産業分類に基づいて調査するとともに、毎年発行している進路ガイドブック「めばえ&巣立ち」や各務同窓会報に記載し、公開している。

教育目標と就職状況との整合性については、表5-1-32に示したとおり、修了生の大多数が研究職および高度専門職に就いており、博士課程への進学者を含めると平成16年度は60%以上、17年度以降は80%以上が研究職あるいは高度専門職に就職している。平成19年度修了生のうち就職者の65%が研究職、16%が技術職に就き、本研究科が目指す教育目標「高度で広範な知見の基に生物資源の生産とそのシステム及び利用に関する応用を探索する高度専門職業人教育」に対する教育成果、効果が着実に挙がっている。

表5-1-32 教育目標と就職状況との整合性の状況

16年度	17年度	18年度	19年度
修了生の45%近くが研究職および高度専門職に就職し、連合大学院に進学したものを加えると60%以上であり、成果を得ている	修了生の70%近くが研究職および高度専門職に就職し、連合大学院に進学したものを加えると80%以上であり、成果を得ている。	修了生の70%以上が研究職および高度専門職に就職し、連合大学院に進学したものを加えると80%以上であり、成果を得ている。	修了生の65%以上が研究職および高度専門職に就職し、連合大学院に進学したものを加えると約80%であり、成果を得ている。

(出典：進路ガイドブック「めばえ&巣立ち」)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

表5-2-33に示したように、平成18年度修了生のうち希望する進路に進めた学生は73%と高く、修学した専門分野と関係の深い就職先を選択した学生は36.7%で、38%の学生が適切な就職指導や支援を受けていると判断していた。

就職先を詳細にみると、表5-2-34に示したとおり、進路ガイドブック「めばえ&巣立ち」にみるように会社は農学系の会社が大多数を占め、農業団体、農林水産関係官公庁、公社・公団、医学系会社、教員、進学を含めた農学関連就職先は60%を超えており、学習した専門と高い関連性をもつ就職先に就いている。

就職者の勤務先の所在地は、表5-2-35に示したように、36.5%が岐阜県、27.1%が愛知県でこの2県で63.6%を占め、次いで東京および関東に19.1%、近畿に7.1%となっており、岐阜大学近隣の地域に修了生が高く評価され、地域産業からの期待が大きいことが判る。

また、表5-2-36に示したように、学修と学生生活アンケートにおいて「あなたの保護者は、本学に満足していると思いますか」の問に対して89.2%の学生が肯定的に回答していることから、保護者も十分に満足していると判断でき、前出の表4-2-30に示したように、学生本人も84.6%が大学院に進学したことに対して満足している。

表5-2-33 進路先の選択に関する学生評価

項目	希望する進路先に進めた					計
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	
回答者数(%)	19 (36.5%)	19 (36.5%)	10 (19.2%)	2 (3.8%)	0 (0.0%)	52
項目	進路先は学んだ専門分野と関連性が高い					計
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	
回答者数(%)	12 (24.5%)	6 (12.2%)	15 (30.6%)	6 (12.2%)	5 (10.2%)	49
項目	就職および進学の指導や支援は適切であった					計
	強く思う	思う	どちらとも言えない	思わない	全く思わない	
回答者数(%)	6 (12.0%)	13 (26.0%)	16 (32.0%)	9 (18.0%)	4 (8.0%)	50

(出典：平成18年度学修と学生生活アンケート)

表5-2-34 修了者の就職先

職種		16年度	17年度	18年度	19年度
自営		1	1	0	0
農業団体	農林畜水産団体	1	0	2	1
官公庁	農林水産関係	4	2	3	4
	その他の官公庁	2	0	0	4
公社・公団	森林開発、農地開発、水資源公団等	2	0	0	2
会社	農業系	28	44	25	42
	医学系	6	5	3	8
	情報経済関係	0	1	4	2
教員		1	3	1	2
進学		18	12	8	15
その他		24	20	23	18
計		87	88	69	98

(出典：進路ガイドブック「めばえ&巣立ち」)

表5-2-35 修了者の就職先都道府県の割合(平成14~18年)

就職先	割合(%)
岐阜県	36.5
愛知県	27.1
東京	14.8
近畿	7.1
関東(東京除く)	4.3
北陸	2.3

三重	2.0
北海道	1.4
その他	4.5

（出典：進路ガイドブック「めばえ&巣立」）

表 5－2－36 学修と学生生活アンケート

（問い）あなたの保護者は、本学に満足していると思いますか。

満足していると思う	やや満足していると思う	やや不満だと思う	不満だと思う	無回答	計
14 (37.8%)	19 (51.4%)	2 (5.4%)	0 (0.0%)	2 (5.4%)	37

（出典：平成 18 年度学修と学生生活アンケート）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

修了生の大多数が研究職および高度専門職に就いており、本研究科が目指す教育目標「高度で広範な知見の基に生物資源の生産とそのシステム及び利用に関する応用を探索する高度専門職業人教育」と就職状況との整合性が高い。これらの就職先と博士課程への進学先については、職種コード、職業分類、産業分類に基づいて調査するとともに、毎年発行している進路ガイドブック「めばえ&巣立ち」や各務同窓会報に記載し、公開している。

就職先のうち農学系の企業が大多数を占め、農業団体、農林水産関係官公庁、公社・公団、医学系会社、教員、進学を含めた農学関連就職先は 60%を超え、学習した専門と高い関連性をもつ就職先に就いている。学修と学生生活アンケート結果から、就職にあたって希望する進路に進めたと回答した学生は 73%に達し、84.6%が大学院に進学したことに対して満足している。

勤務先の所在地は、岐阜県と愛知県で 63.6%を占め、岐阜大学近隣の地域に修了生が高く評価され、地域産業からの期待が大きいことが判る。また、学修と学生生活アンケート結果から、学生の保護者の満足度も高い。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「修了時アンケートによる教育改善」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅳ、Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

自己点検評価委員会と大学院委員会が連携して、平成17年度から修了時アンケートを毎年実施している。アンケート集計結果は自己点検評価委員会が中心となって集計し、分析結果をホームページ等で公表するとともに、全教員に周知している。修了時アンケートを実施していなかった平成16年度時点では、教員と学生との個人的な接点の中で学業の達成状況や修得した能力が把握されていたが、修了時アンケートの分析結果から学生が身につけた学力や資質・能力を検証して教育内容や教育方法の改善を図るための組織的な対応が可能となった。

修了時アンケート結果の学生による教育目標達成度と教員による授業達成度評価結果である成績分布との関係を検証することで教育達成度を総合的に判断でき、教育方法や内容の改善に努めるとともに、就職に対する満足度調査結果や就職先分類結果についても継続して検証している。これらの取り組みの結果、平成17～18年度にやや低下した充足率が19年度には再び100%に達した。また、平成20年度に農学研究科から応用生物科学研究科への改組にあたって、これらの検証結果を教育実施体制の整備等に反映させている。

②事例2「社会人学生や外国人留学生に対する積極的な対応」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

多様な学生の受け入れ態勢として、社会で活躍中の人を対象とした社会人特別選抜や外国人留学生を対象とした外国人留学生特別選抜による入試制度を設け、積極的な受け入れ態勢を整えるとともに教育体制の整備を図っている。なかでも社会人特別選抜で入学した学生に対して、有職者への対応として長期履修制度を平成16年度から導入していたが、制度の徹底が不十分であったために申請する学生がいなかったが、平成17年度からは長期履修制度を申請する学生が入学し、毎年制度を活用して学習している。また、外国人留学生の受験を促進するために、平成18年度より英語ホームページの充実を図るとともに、シラバスの英語表記を進め、留学生の修学効果を高める取り組みを行った結果、平成19年度には外国人留学生数が増加した。外国人留学生の学習意欲を高めるための支援方策としてチューター制度を整備しており、平成19年度は外国人留学生が増加したことに伴ってチューター採用学生が増加し、日本人学生との国際交流が活発化し始めた。

③事例3「新研究科への改組」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度に農学部から応用生物科学部へ編成替えし、社会からの要望に対応した「食の安全と安定供給」、「自然や生活環境の修復と保全」、「高機能食品の開発と健康の増進」に関する教育を充実してきた。農学研究科では、時代に即応した学生や社会からの要望や修了時アンケートの分析結果を受けて、農学から応用生物科学への新しい研究分野の進展に即した応用生物科学研究科を平成20年4月に設置し、その編成において、学生を主体とした教育・研究体制の構築や教員組織としてはグループ制による弾力的運用、学生に対する複数教員の指導体制を図る等、多様な学生のニーズや社会からの要請等に対応している。この研究科改組に伴う教育・研究体制の充実が評価されて研究科入学者が増加し、平成20年度入学人数は入学定員89人に対して107人となった。

シラバス（抜粋）

授業科目名 (Course)	園芸学特論 (Advanced Horticultural Plant Production)				
授業担当者 (Instructor)	福井 博一（応用生物科学研究科） Fukui Hirokazu (Graduate School of Applied Biological Sciences)				
開講時期 (Duration)	前学期 (Spring Semester)	単位数 (Credits)	2	授業形態 (Course Type)	講義と討論 (Lecture and discussion)
授業概要 (Minutes)	園芸植物生産に関わる生産技術、育種、品種特性、歴史、流通などについて、バラを事例として具体的に解説する。		The contents of this lecture is production technique, characteristics of cultivar, breeding and history, and marketing on horticultural plants, especially roses.		
授業内容 (Contents)	1 ～ 2. バラの育種の歴史 3 ～ 4. バラの育種における香りの位置付け 5 ～ 7. 野生種の導入と花色の多様性 8 ～ 10. 遺伝子組み換えによる青いバラの育種 11 ～ 13. 花以外のバラの観賞価値 14 ～ 15. 国際商品としての切りバラの輸出入		1 - 2. History of breeding on roses 3 - 4. Breeding on rose fragrance 5 - 7. Breeding by introduction of wild roses, and expansion of variety on flower color 8 -10. Breeding of blue rose by genetic recombination 11 - 13. Value of appreciation on roses except flower 14 - 15. International trade of cut roses		
その他 (Course Information)	テキスト：プリント配布 成績評価：出席（50%）とレポート（50%）		Materials for lecture are prepared. The record is evaluated by attendance to lecture and reports.		

授業科目名 (Course)	作物栽培学特論 (Advanced Topics of Crop Production Science)				
授業担当者 (Instructor)	堀内 孝次, 松井 勤（応用生物科学研究科） Horiuchi Takatsugu, Matsui Tsutomu (Graduate School of Applied Biological Sciences)				
開講時期 (Duration)	後学期 (Autumn Semester)	単位数 (Credits)	2	授業形態 (Course Type)	講義 (Lecture)
授業概要 (Minutes)	授業前半は今日の環境保全を考慮した植物生産技術の応用・発展につながる多様な現地調査事例を通じて、今後の持続的な農業の在り方と方向について考える。後半は、作物機能の捉え方、生態生理レベルでの作物機能の研究事例について解説する。		We will lecture on current plant production for advanced and developed cultivation methods under the environmental conservation in the first half, and the later half on method to understand the functions of crops and on case of study on crop functions at eco-physiological level.		
授業内容 (Contents)	1. 海外の農業生産における環境保全対策の近況 2. 我が国における農業生産が関わる環境問題の現状と対策 3. 高冷地および中山間地農業の栽培学的特長とその技術的応用（Multiple Cropping） 4. 低地農業の栽培学的特長と事例（クレーク農業とChinampa栽培） 5. 環境変動と作物生育（作物種・品種の分布変動） 6. 今日的持続型農業の事例と今後 7. 作物機能の表現 - 作物モデル 8. 作物シミュレーションモデルで何ができる 9. 作物の形と機能 10. 作物機能の改良		1. current situation of plant production in overseas 2. Environmental issues on crop production in Japan 3. Planting patterns in cropping system 4. Sustainable soil fertility 5. Plant growth in changeable recent nature 6. Application technology for crop production 7. Description of crop function 8. What can we do by crop simulation model 9. Crop morphology and function 10. Improvement of crop function		
その他 (Course Information)	試験の方法：受講者によるテーマ毎のプレゼンテーションにより採点（100%）		Test: We will grade the student according to his presentation on set subject in crop production (100%).		

		Faculty of Applied Biological Sciences Graduate School of Agriculture		岐阜大学
Home	Contact Us	Access & Address	Japanese	

Admissions

[Exclusion of Liability](#)

Graduate Admission by overseas registration

[Admission policy]

At Graduate School of Agriculture in Gifu University established in 1968, a regular graduate student is one who is registered for a program of advanced study and research leading to a post-baccalaureate degree. Our graduate (master's degree) program has contributed to society around the world since the establishment of the school.

The graduate program was reformed in 1990, and then our program employed the slogan "Educate the professionals who explore the applied sciences regarding production, system and utilization of biological resources". As our goal, this program has been designed to train specialists to master a broad knowledge in the field of agricultural science.

This graduate program is going to be reformed again near future in order to cooperate with the united graduate school of agricultural science (doctoral degree) and the Faculty of Applied Biological Sciences (baccalaureate degree).

An admitted graduate student should actively pursue a broad-based knowledge and acquire techniques so as to ensure the survival of humans on our planet.

[Qualifications for admission]

1. Eligibility for application

An applicant is not one who possesses Japanese nationality and must have corresponded to any of the following by the time when he or she enrolls.

An applicant must be one who has:

1. graduated Japanese college as an international student; or
2. been awarded a baccalaureate degree by March 31 in the year of application according to the stipulation of Items 2-3 of Article 68 on the "School Education Law"; or
3. completed 16-year course of school education in a foreign country; or
4. completed 16-year course of school education in a foreign country by the correspondence course of foreign school through the home study in Japan; or
5. been assigned by Minister of Education and Science in Japan; or
6. been enrolled any of a graduate school in Japan by the stipulation of Items 2 of Article 67 on the "School Education Law" and been judged to appropriate scholastic achievement to be educated a master's program at the Graduate School of Agriculture; or
7. been over 22 years old and been judged by the Graduate School of Agriculture to have scholastic achievement equal to or greater than that of a person with an ordinary baccalaureate degree.

応用生物科学研究科授業科目及び単位表

別表（第 7 条関係）

応用生物科学研究科授業科目及び単位表

生物環境科学専攻

コース	科目 区分	授業科目	単位数		履修方法
			必修	選択	
生物生産科学コース	共通科目	応用植物科学特論	2		Ⅰ 学生は、コース共通科目 6 単位及び生物生産科学特別研究 12 単位を必修科目とし、開講するコース専門科目 6 単位（うち 2 単位は主指導教員が開講する専門科目）以上及び専攻内で開講するその他の科目を選択科目として、合計 30 単位以上を修了に必要な単位として修得しなければならない。
		応用動物科学特論	2		
		国際農環境科学特論	2		
		応用植物科学演習		2	
		応用動物科学演習		2	
		国際農環境科学演習		2	
		インターンシップ		1	
		生物生産科学特別研究	12		
		小計（8科目）	18	7	Ⅱ その他、主指導教員の履修指導により他専攻の授業科目を履修したときは、選択科目とすることができる。
	専門科目	植物遺伝育種学特論		2	
		植物栄養学特論		2	
		植物病理学特論		2	
		植物環境制御学特論		2	
		植物生理学特論		2	
		園芸学特論		2	
		作物栽培学特論		2	
		植物分子生理学特論		2	
		比較生化学特論		2	
		比較発生学特論		2	
		発生機構学特論		2	
		動物内分泌生理学特論		2	
		動物遺伝学特論		2	
		動物遺伝資源学特論		2	
		動物生産栄養学特論		2	
		動物繁殖学特論		2	
		国際資源環境科学特論		2	
		流域動態学特論		2	
		国際農業生態学特論		2	
		農業生産技術学特論		2	
		農業生産管理学特論		2	
		農環境政策学特論		2	
		東アジア農業特論		2	
		農環境情報管理学特論		2	
		小計（24科目）	0	48	
	共通科目	フィールド生態学特論	2		Ⅰ 学生は、コース共通科目 4 単位及び環境生態科学特別研究 12 単位を必修科目とし、開講するコース専門科目 6 単位（うち 2 単位は主指導教員が開講する専門科目）以上及び専攻内で開講するその他の科目を選択科目として、合計 30 単位以上を修了に必要な単位として修得しなければならない。
		生態環境管理学特論	2		
		フィールド生態学演習		2	
		生態環境管理学演習		2	
		インターンシップ		1	
		環境生態科学特別研究	12		
		小計（6科目）	16	5	

岐阜大学大学院農学研究科ティーチング・アシスタントに関する取扱要項

○ 岐阜大学大学院農学研究科ティーチング
・アシスタントに関する取扱要項

平成16年4月1日 制定

(趣旨)

第1 岐阜大学大学院農学研究科（以下「研究科」という。）におけるティーチング・アシスタント（以下「T・A」という。）に関する取扱いは、岐阜大学ティーチング・アシスタントに関する取扱要項に定めるもののほか、この取扱要項の定めるところによる。

(職務)

第2 T・Aは、指導教員の指示を受けて、授業担当教員等の指導の下に、学部学生を対象とした実験、実習、演習等の教育補助業務を行うものとする。

(資格基準)

第3 T・Aとして採用することのできる者は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- 一 研究科に在学する優秀な者で、修学に支障のないもの
- 二 国費外国人留学生以外の者

(推薦)

第4 指導教員は、当該教育研究分野3人までのT・A候補者を推薦できるものとし、教育研究分野ごとに順位を付したT・A候補者名簿を研究科長に提出するものとする。

(選考方法)

第5 研究科長は、大学院委員会での選考結果に基づき、研究科委員会の議を経て、学長に上申するものとする。

2 大学院委員会は、講座及び教育研究分野の公平を期して選考するものとする。

(採用できる時間数)

第6 T・Aとして採用できる時間数は、1人当月40時間を限度とする。ただし、外国人留学生にあつては、1人当月40時間、1日4時間を限度とする。

附 則

この要項は、平成16年4月1日から実施する。

岐阜大学大学院農学研究科短期修了審査に関する申合せ

○ 岐阜大学大学院農学研究科短期修了審査に関する申合せ

平成16年4月1日 制定

(趣旨)

第1 この申合わせは、岐阜大学大学院学則第49条第1項の規定に基づく農学研究科における短期修了者の審査に関し、必要な事項を定めるものとする。

(審査基準)

第2 審査基準は、次のとおりとする。

事 項	生物資源生産学専攻	生物生産システム学専攻	生物資源利用学専攻
学 部 の 成 績	必要としない。	専門科目の90%以上の 評価が優であること。	必要としない。
大学院の 成 績	必要としない。	英語：A 専門科目：A 口述試験：B以上	英語：A 専門科目：A 成績証明書・口述試験：B以上
在学中の 成 績	修了時まで30 単位の修得が可能な 者	すべてA（修了時まで 30単位の修得が可能な 者）	すべてA（修了時まで 30単位の修得が可能な 者）
研究業績	査読制度のある学 術誌に筆頭著書とし て1報以上受理及び 学会発表の経験を有 すること。	学術誌に筆頭著書とし て1報以上の論文が掲載 されていること。	口頭（ポスターも可） 発表の経験があること 及び学会誌等に原著論 文を公表していること。
そ の 他	研究者としての資 質（適性、指導性及び 協調性等）及び研究遂 行能力を備えている こと。	別途口頭発表会を行い、 研究能力を総合的に評価す る。	別途口頭発表会を行 い、研究能力を総合的に 評価する。

(申請手続き)

第3 主指導教員は、指導する学生から短期修了の願い出があった場合は、当該学生と十分打合せの上、次の各号に掲げる書類を11月末日までに当該専攻長に提出するものとする。

- 一 短期修了審査願
- 二 学部及び大学院の単位修得証明書

岐阜大学大学院農学研究科における奨学金返還免除候補者の選考に関する申合せ

○ 岐阜大学大学院農学研究科における独立行政法人
日本学生支援機構第一種奨学金の貸与を受けた者
に対する返還免除候補者の選考に関する申合せ

平成17年12月21日 制定

(趣旨)

第1 この申合せは、岐阜大学奨学金返還免除候補者選考要領に基づき、岐阜大学大学院農学研究科において第一種奨学金の貸与を受けた者に対する、奨学金返還免除候補者の選考に関し必要な事項を定めるものとする。

(選考の対象者)

第2 第1に定める者のうち、所定の期日までに次の書類を提出した者を対象として選考する。

- 一 独立行政法人日本学生支援機構が定める業績優秀者返還免除申請書
- 二 成績証明書
- 三 その他、本人が必要と認める書類等

(選考方法)

第3 選考は、書類審査及び必要に応じて面接を行う。

- 2 選考は、農学研究科大学院委員会委員が行う。
- 3 前号には、農学研究科委員会委員を加えることができる。
- 4 選考結果は、順位をつけて研究科長に報告する。

(推薦)

第4 研究科長は、前項の選考結果をもとに、学長に申請する。